

平成22年度・第1回
文部科学省 情報ひろば 『サイエンスカフェ』 報告書

日時 平成22年4月23日(金) 19:00~20:30
場所 文部科学省情報ひろばラウンジ(旧庁舎1階)
主催 日本学術会議、文部科学省
講師 桐野高明(日本学術会議会員、国立国際医療センター総長)
ファシリテーター 大野竜三(日本学術会議連携会員、
愛知淑徳大学医療福祉学部教授)
テーマ 『医療の未来について考える』

現在、医師不足や地域によっては医療の崩壊の可能性があるということが新聞などで報道されている。通常「医療崩壊」といわれることが多いが、実態は不採算部門を抱えざるをえない「公的病院崩壊」であり、特に、地方の市町村立病院のほとんどは崩壊寸前にある。

日本学術会議は平成20年6月に発出した「要望 信頼に支えられた医療の実現-医療を崩壊させないために-」において、①医療費抑制政策の転換、②病院医療の抜本的な改革、③専門医制度認証委員会の設置の3項目を中心に、政府に対して緊急対策を提言したが、今回の講師は、この要望をとりまとめた「医療のイノベーション検討委員会」の委員長であった桐野高明会員である。

本講演において、氏は先ず、世界に例のない速度で高齢社会に突入する日本に取って、医療のシステムをよくしていくことは非常に重要であることを指摘するとともに、世界の先進国の医療を見ると、医療を公的に供給している国や、市場的な競争に委ねている国などさまざまあることを説明しつつ、供給面は私的病院が主体であるにもかかわらず財政面は公的に管理されているという世界に例のないわが国のシステムの実態を明らかにした。かつて厚生省官僚から「医療亡国論」が論文報告されたことがあるが、医療を手厚くしている国の中にも、経済の高い競争力を維持している国がいくつもあることも指摘した。

さらに、どのような医療のシステムをこれから選択すればよいのか。できるかぎり賢明な判断をすることが求められえおり、現在のわが国の医療のあり方を解説する中で、これからの選択肢について、①国民が考えること、②政府が考えること、③医療側が考えること、の問題提起を行い、他国には、お手本のないわが国のシステムを維持して行くためには、この三者が責任を分かちつつ真剣に打開策を見つけていかなければならないことを指摘した。

身近な問題でもあったことより、参加者からは多くの質問や見解が出され、有意義なサイエンスカフェであった。